

平成31年3月22日
那覇産業保安監督事務所

管内保安概況

I.管内概況

1. 稼行鉱山数及び鉱山労働者数

① 稼行鉱山数

平成30年12月末現在

金 属	非 金 属	石 灰 石	天 然 ガ ス	計
0(0)	1(1)	80※(80)	6(6)	87(87)

()は前年同期

※平成31年2月末時点では石灰石鉱山数は81鉱山

② 12月末時点の鉱山労働者数

平成30年12月末現在

年別	金 属	非 金 属	石 灰 石	天 然 ガ ス	計
H27	0	3	553	13	569
H28	0	3	563	30	596
H29	0	3	578	41	622
H30	0	3	594	30	627

③ 石灰石鉱山地区別稼行鉱山数等

平成30年12月末現在

地区別		北 部	中 部	南 部	宮 古	八重山	その他 離島	合 計
規 模 別	0人～9人	5	3	17	25	8	5	63
	10人～49人	9	0	3	2	2	0	16
	50人以上	1	0	0	0	0	0	1
鉱山数		15	3	20	27	10	5	80
鉱山労働者数		325 (310)	8 (2)	109 (111)	78 (79)	56 (59)	18 (17)	594 (578)

()は前年同期

Ⅱ.石灰石鉱山の災害発生状況

平成30年12月末現在

年別 (暦年)	鉱山数	鉱山労働 者数(人)	災害 回数	罹災者数				稼働延人員	稼働延時間	損失 日数	度数率	強度率	災害率	粗鉱生産量 (千t)
				死亡	重傷	軽傷	計						(稼働延 100 万人当たり)	
H25 年	75	505	—	—	—	—	—	109,207	877,923	—	—	—	—	6,200
H26 年	75	518	1	—	—	1	1	111,951	905,468	6	1.1	0.01	8.93	7,400
H27 年	78	553	1	—	—	—	—	119,938	976,757	—	—	—	8.34	8,400
H28 年	79	563	1	—	1	—	1	129,940	1,084,221	120	0.92	0.11	7.70	8,200
H29 年	80	578	2	—	1	—	1	129,293	1,054,020	30	0.95	0.03	15.47	8,100
H30年	80	594	2	—	1	1	2	135,894	1,109,583	97	1.80	0.09	14.72	8,822
全国 H30年	242	6,442	24	—	10	5	15	1,562,529	12,526,809	744	1.20	0.06	15.36	—

注 1：度数率は、労働者災害発生の頻度を表す数値で、100万時間当たりの罹災者数として表示されています。計算式は次のとおりです。

$$\text{度数率} = \frac{\text{罹災者数}}{\text{稼働延時間}} \times 1,000,000$$

注 2：強度率は、労働災害による労働日数の損失によって災害の重軽度を表すもので、1,000労働時間当たりの労働損失日数で表示されています。計算式は次のとおりです。

$$\text{強度率} = \frac{\text{損失日数}}{\text{稼働延時間}} \times 1,000$$

注 3：災害率は、労働災害発生件数の頻度を表す数値で、100万人当たりの災害回数を表します。災害率 = $\frac{\text{災害回数}}{\text{稼働延人員}} \times 1,000,000$

注 4：粗鉱生産量についてはおよその数字

○管内では、非金属鉱山（1鉱山）石油鉱山（6鉱山）については災害なし。

Ⅲ. 鉱害発生状況

1. 鉱害・苦情件数

年 種類別	H26 年	H27 年	H28 年	H29 年	H30年
粉じん	2	0	0	0	2
道路汚染	0	1	1	0	0
騒音・振動	0	1	0	0	0
その他	0	1	0	0	0
計	2	3	1	0	2

2. 鉱害・苦情の特徴

環境法令による数値基準が適用されている石灰石鉱山は管内にはないが、環境問題に対する世の中の関心が高まるなか、鉱山は、近接する住宅、農作物や道路の粉じん等の周辺環境へ鉱害防止対策について、一層の努力が求められているところである。

平成30年は、本島北部地区および八重山地区において、地元住民からの粉じんに対する苦情が各1件あった。当事務所においては、苦情があった地域の鉱山に対して状況を確認するとともに、より一層の粉じん飛散防止措置を行うよう指導を行った。また、苦情等が発生していない鉱山に対しても、適時検査等を行い必要な措置を行うよう指導を行った。

Ⅳ. 検査等実施状況

1. 現地確認によって法令遵守状況の確認を行うとともに、リスクマネジメント自己評価票を用いて、鉱山保安マネジメントシステムの構築とその効果的な活用を確認している。また、現況調査、巡視点検等が保安規程に基づいて実施・記録されているかを検査し、リスクアセスメントの実施・評価・見直し等の指導を行った。

2. 主な指摘事項

1) 保安検査

- ① 鉱業権者が講ずべき措置について、実施が不十分なところがある。

例： 鉱山道路の傾斜が保安規程で定める値を超過
砕鉱場等で手摺り等がなく墜落防止措置が不十分
採掘現場や砕鉱場等の巡視点検の記録が不十分 他

- ② 保安規程等で定める保安教育・再教育の実施及び記録が不十分なところがある。

3.検査実績

平成30年2月末現在

検査区分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
保安検査	13	18	23	20
その他検査				
追跡	0	0	0	0
環境粉じん	0	0	0	0
粉じん	0	0	0	0
残壁	0	0	0	0
鉱業廃棄物埋立場	0	0	0	0
休廃止鉱山	0	0	0	0
鉱害等検査				
作業環境粉じん測定	1	1	1	1
39条調査	1	0	2	3
その他	0	0	1	1
特別検査	1	2	1	1
合計	16	21	28	26

4.行政措置

平成30年度は、行政措置(注意文書交付)を行っていない。

5.警告文等発出状況

平成30年度は、警告文等の発出は行っておらず、保安対策委員会の保安運動を通して管内鉱山に対して、各種注意喚起を行った。

V.その他

1.鉱山保安表彰

鉱山保安に関し特に成績優秀な鉱山及び鉱山保安の確保に特に功労があった保安優良者(①保安責任者〔鉱業権者、保安統括者、保安管理者〕、②保安従事者〔作業監督者・鉱山労働者〕、③保安功労者等)に対し毎年表彰を行っている。

【平成30年度】

○全国表彰(経済産業大臣表彰)

- | | |
|------------|---------------|
| 1)保安実績優良鉱山 | なし |
| 2)保安責任者 | なし |
| 3)保安従事者 | 友利 正次 氏(石垣鉱山) |

○地方表彰(那覇産業保安監督事務所長表彰)

- | | |
|------------|------|
| 1)保安実績優良鉱山 | 大度鉱山 |
| 2)保安責任者 | なし |
| 3)保安従事者 | なし |

2.特別表彰(無災害記録達成記念の賞詞交付)

鉱山保安に関する認識を高め、保安運動に対する励みとなるように、交付申請のあった長期無災害鉱山に対し賞詞を交付している。

対象とする無災害記録は次のとおりである。

- 1)稼働延10万時間無災害
- 2)稼働延30万時間無災害
- 3)稼働延50万時間無災害
- 4)稼働延100万時間無災害

※4)は以降稼働延50万時間無災害単位

ただし、事業規模が1人～10人は10万時間から、11人～30人は30万時間から、31人～50人は50万時間から、50人以上は100万時間からとする他、一つの無災害記録を達成した場合における次回の賞詞の交付は、当該記録の上位の無災害記録を達成した場合を対象とする。

<昭和53年施行以来の実績>

- | | |
|--------|------------|
| 安和鉱山 | :500万時間無災害 |
| 本部鉱山 | :100万時間無災害 |
| 石山原鉱山 | :100万時間無災害 |
| 北部碎石鉱山 | : 50万時間無災害 |

3. 鉱山保安マネジメントシステムに関する自己評価について

鉱山保安マネジメントシステムについては、その達成度を測るための「自己評価支援システム」の評価を平成25年度からアンケート形式で行っているが、管内におけるその評価結果は、次のように推移している。

		H25FY	H26FY	H27FY	H28FY	H29FY	H30FY
(i)	本格導入鉱山	1	1	0	8	11	6 (15)
(ii)	導入推進鉱山	4	11	11	13	23	24 (28)
(iii)	導入準備鉱山	59	61	59	62	51	57* (44)

平成30年度の()は目標値

※自己評価票未提出の21鉱山を含む

以上のとおり、平成27年度は、本格導入鉱山がない状況であったが、平成28年度から、保安検査時にリスクマネジメント・リスクアセスメントの自己評価について、ヒアリング形式で個別指導等実施した結果、徐々に改善してきている状況となった。

平成30年度は、第13次鉱業労働災害防止計画の開始年として、これまでの鉱山保安マネジメントシステム自己評価票を改訂し、評価のための確認項目の細分化が行われたことによって点数が下がりランクが下がった鉱山が見受けられた。

4. 保安教育

KYT(危険予知訓練)研修

平成17年度から平成27年度までは鉱山保安法で規定されている現況調査の手法の一つである「リスクアセスメント研修」を、平成28年度から平成29年度は保安推進活動の基本である「KYT(危険予知訓練)研修」を開催した。平成30年度は、本島北部地区で「リスクアセスメント研修」を開催し15鉱山22名、本島南部地区、宮古地区及び八重山地区で「KYT(危険予知訓練)研修」を開催し41鉱山50名が参加した。なお、平成30年度までには延べ1,025名の鉱山従事者に対して研修を実施した。

5.保安運動

①沖縄鉱山保安対策委員会

各地区に設置されている保安対策委員会を推進母体として、保安運動の重点目標期間を定め各種保安運動を実施している。

平成27年度までは、保安運動のある月とない月とが混在していたが、運動に緩みが生じる可能性があったことから、平成28年度からは保安意識の更なる向上を図るため、保安運動を毎月設置し実施している。

平成30年度保安運動の実施結果

実施年月日	保安運動名
H30.4.1～H30.4.30	保安方針、目標、計画策定月間
H30.5.1～H30.5.31	採掘場の整備強化月間 梅雨期・台風期の防災態勢強化月間
H30.6.1～H30.6.30	火薬類・危険物の危害予防月間
H30.7.1～H30.7.7	全国鉱山保安週間
H30.8.1～H30.8.31	鉱山道路整備強化月間
H30.9.1～H30.9.30	砕・選鉱場の整備強化月間
H30.10.1～H30.10.31	保護具整備・着用励行月間
H30.11.1～H30.11.30	鉱山保安MS自己評価月間
H30.12.1～H30.12.31	KYT・ヒューマンエラー防止月間
H31.1.1～H31.1.31	火災予防月間
H31.2.1～H31.2.28	車両系鉱山機械・自動車の点検整備等強化月間
H31.3.1～H31.3.31	保安方針、目標、計画評価月間

② 災害事故事例の水平展開

全国で発生した災害の状況（速報及び詳報）について、管内鉱業権者にEメールまたは郵送で提供した。

【参考】

○那覇産業保安監督事務所のホームページアドレス

<http://www.safety-naha.meti.go.jp/index.html>

○全国鉱山災害事例データベース アドレス

http://www.meti.go.jp/policy/safety_security/industrial_safety/sangyo/mine/detail/saigaijireito.html